

今後の公衆浴場に関する研究会 開催概要

■開催日及び場所等

○令和6年3月18日(月)14時～16時、大阪赤十字会館 304会議室

出席委員:明石委員、川端委員、白井委員(**WEB**参加)、永井委員、水上委員

■委員からの主な意見

○アンケート調査結果について

- ・情報を提供したいターゲットに合わせ、情報発信ツールを変えるのが効果的であると思う。
(事務局)アスマイルを活用した「銭湯へ行こう！」イベントの発信については、府の報道提供のほか、X(旧ツイッター)、**Facebook** で発信を行った。
- ・公衆浴場利用者全体の中で、アスマイルイベント参加者は多くを占めているのか。
(事務局)アスマイルイベント参加人数は、全体から見ると少数であるが、公衆浴場の利用について、「半年に1回程度」、「1年に1回」、「最近1年間では利用していない」と回答した人が約半数であったことから、普段は一般公衆浴場を利用しないが、今回利用するきっかけにはなったと考えられる。
- ・利用者アンケートにおいて、知りたい情報について「混雑、空き状況」と回答した人の「一般公衆浴場までの交通手段」をクロス集計することで、今後、地域住民以外をターゲットに掘り起しする際の客観的なデータになると思う。
- ・利用者アンケート調査では、利用者の多くに自家風呂があり、公衆浴場の利用目的は、大きな湯船などリフレッシュ的な要素が大きいと思われる。風呂に入るだけではない、銭湯利用に対する付加価値をつけることが重要であると考えられる。例えば、介護予防等の事業効果があるという事例はあるか。
(事務局)東大阪市の福祉担当者からは、公衆浴場と連携した事業は、高齢者の引きこもりを防ぐなど介護予防対策としてのポテンシャルがあるとの意見もあった。利用者アンケート調査では、人との交流ができることが目的との声もあり、今後、東大阪市の活用例などを府内市町村等に紹介していく。

○一般公衆浴場の取組みについて

- ・公衆浴場内での音楽イベントなど集客イベントについては、個々の営業者だけで実施することは難しいので、営業者が努力し、地域と連携して取り組む必要がある。
- ・既にSNSで情報を発信している事業者を参考にして、各営業者が実施していくことが必要と思う。
- ・営業者が高齢の場合、SNS等を利用した情報発信は、機器の導入や使用することに対し、ハードルが高いため、それらを支援することが必要。
- ・企業の中には、社員が持っている技術やスキルで社会貢献を推奨していることがある。デジタル化やSNSなどの通信関係企業等と社会実験的な取組みで連携できればいいと思う。
- ・一般公衆浴場は地域の住民に支えられて経営が成り立っていると強く感じた。今後は、新たな常連客を開拓する必要がある。例えば、地域貢献として学生ボランティアと連携した取組みを進めれば、新たな利用者の開拓につながるのではないか。大学などでも産学連携の事業に興味がある先生がいると思う。

- 個人経営の事業者が、何か事業を進めるにも、どうしたらいいかわからない時に、行政は、知恵を出すような支援をしてほしい。
- 補助事業等を活用するにも、事業者には、申請書の作成など事務負担が大きいので、申請事務等の負担軽減などを行政でもらいたい。
- 今後、個々の事業者が新たな事業や収益改善につながる取組みの手引書などが作成されれば、研究の効果が上がると思う。
- 飲食店などでは、**Google** ビジネスを活用し営業時間や混雑状況などが発信されている。一般公衆浴場などでも活用されれば利用者にとって有益な情報になると思う。